

令和3年度

四国中央市の財務諸表  
(一般会計等)

令和4年3月31日現在

四国中央市

## 目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	19

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	146,479,882	固定負債	58,968,911
有形固定資産	138,115,953	地方債	53,756,363
事業用資産	93,144,330	長期未払金	-
土地	40,948,026	退職手当引当金	5,212,549
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,357,968	その他	-
建物減価償却累計額	-51,393,704	流動負債	5,349,424
工作物	5,662,245	1年内償還予定地方債	4,800,197
工作物減価償却累計額	-2,633,218	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,960
航空機	-	預り金	117,268
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	64,318,336
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	203,012	固定資産等形成分	153,931,692
インフラ資産	43,439,870	余剰分(不足分)	-59,000,485
土地	9,971,011		
建物	3,472,976		
建物減価償却累計額	-2,683,001		
工作物	72,610,054		
工作物減価償却累計額	-40,693,532		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-7,432		
建設仮勘定	667,316		
物品	5,134,063		
物品減価償却累計額	-3,602,309		
無形固定資産	381,227		
ソフトウェア	381,169		
その他	59		
投資その他の資産	7,982,701		
投資及び出資金	933,229		
有価証券	76,144		
出資金	857,085		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	571,101		
長期貸付金	7,700		
基金	6,495,330		
減債基金	-		
その他	6,495,330		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,659		
流動資産	12,769,661		
現金預金	4,646,550		
未収金	109,848		
短期貸付金	-		
基金	7,451,810		
財政調整基金	6,323,984		
減債基金	1,127,826		
棚卸資産	-		
その他	571,513		
徴収不能引当金	-10,060		
資産合計	159,249,543	純資産合計	94,931,207
		負債及び純資産合計	159,249,543

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：四国中央市

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	36,405,392
業務費用	19,201,784
人件費	7,034,008
職員給与費	5,513,889
賞与等引当金繰入額	431,960
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,088,160
物件費等	11,631,454
物件費	6,328,233
維持補修費	372,570
減価償却費	4,930,652
その他	-
その他の業務費用	536,321
支払利息	292,338
徴収不能引当金繰入額	19,151
その他	224,832
移転費用	17,203,608
補助金等	8,274,723
社会保障給付	5,862,355
他会計への繰出金	2,983,593
その他	82,937
経常収益	1,836,113
使用料及び手数料	572,155
その他	1,263,958
純経常行政コスト	34,569,279
臨時損失	404,927
災害復旧事業費	337,689
資産除売却損	67,088
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	150
臨時利益	40,575
資産売却益	40,575
その他	-
純行政コスト	34,933,631



## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:四国中央市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	91,085,497	153,870,672	-62,785,175	
純行政コスト(△)	-34,933,631		-34,933,631	
財源	38,762,632		38,762,632	
税金等	27,358,621		27,358,621	
国県等補助金	11,404,011		11,404,011	
本年度差額	3,829,001		3,829,001	
固定資産等の変動(内部変動)		-32,759	32,759	
有形固定資産等の増加		2,649,652	-2,649,652	
有形固定資産等の減少		-5,026,152	5,026,152	
貸付金・基金等の増加		2,584,093	-2,584,093	
貸付金・基金等の減少		-240,352	240,352	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,709	16,709		
その他	-	77,071	-77,071	
本年度純資産変動額	3,845,710	61,021	3,784,689	
本年度末純資産残高	94,931,207	153,931,692	-59,000,485	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,497,063
業務費用支出	14,293,420
人件費支出	7,083,094
物件費等支出	6,700,803
支払利息支出	292,338
その他の支出	217,186
移転費用支出	17,203,643
補助金等支出	8,274,723
社会保障給付支出	5,862,390
他会計への繰出支出	2,983,593
その他の支出	82,937
業務収入	39,297,687
税込等収入	26,814,476
国県等補助金収入	10,609,428
使用料及び手数料収入	574,224
その他の収入	1,299,560
臨時支出	337,689
災害復旧事業費支出	337,689
その他の支出	-
臨時収入	243,025
<b>業務活動収支</b>	<b>7,705,960</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,628,796
公共施設等整備費支出	2,649,652
基金積立金支出	2,579,293
投資及び出資金支出	102,551
貸付金支出	297,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,158,065
国県等補助金収入	551,559
基金取崩収入	240,352
貸付金元金回収収入	295,817
資産売却収入	68,987
その他の収入	1,350
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,470,731</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,745,216
地方債償還支出	4,744,327
その他の支出	889
財務活動収入	2,503,800
地方債発行収入	2,503,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,241,416</b>
本年度資金収支額	993,814
前年度末資金残高	3,535,468
本年度末資金残高	4,529,282
前年度末歳計外現金残高	94,202
本年度歳計外現金増減額	23,066
本年度末歳計外現金残高	117,268
本年度末現金預金残高	4,646,550

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	8.2	%
将来負担比率	79.2	%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 757, 678千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1, 048, 069千円 ( 1, 045, 674千円)

土地 1, 048, 069千円 ( 1, 045, 674千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の ( 1, 045, 674千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 40, 663, 042千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25, 912, 765千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4, 407, 871千円
将来負担額	75, 436, 200千円
充当可能基金額	11, 476, 949千円
特定財源見込額	227, 856千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	46, 678, 498千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,866,508千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
ア 歳入歳出決算書	46,752,910千円	42,223,757千円
イ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	18,299千円	18,170千円
ウ 繰越充当金に伴う差額	—	—
エ 繰越金に伴う差額	3,535,468千円	—
オ 決算整理仕訳に伴う差額	33,164千円	33,164千円
カ 資金収支計算書 (ア+イ+ウ) - (エ+オ)	43,202,577千円	42,208,763千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、福祉バス事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,705,960千円
投資活動収入の国県等補助金収入	551,559千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	446,067千円
減価償却費	△4,930,652千円
賞与等引当金繰入額	△431,960千円
退職手当引当金戻入額『その他（経常収益）』	533,691千円
徴収不能引当金繰入額	△19,151千円
資産売却益	40,575千円
資産除売却損	△67,088千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,829,001千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	10,000千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	146,597,915	1,046,349	473,012	147,171,252	54,026,922	2,881,411	93,144,330
土地	40,946,229	32,216	30,418	40,948,026	-	-	40,948,026
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	100,087,434	687,720	417,186	100,357,968	51,393,704	2,487,929	48,964,264
工作物	5,499,892	162,353	-	5,662,245	2,633,218	393,481	3,029,028
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,359	164,061	25,408	203,012	-	-	203,012
インフラ資産	85,580,451	1,331,251	87,867	86,823,835	43,383,965	1,694,172	43,439,870
土地	9,741,349	229,662	-	9,971,011	-	-	9,971,011
建物	3,472,976	-	-	3,472,976	2,683,001	86,957	789,975
工作物	71,788,978	821,076	-	72,610,054	40,693,532	1,599,784	31,916,522
その他	96,605	5,873	-	102,478	7,432	7,432	95,047
建設仮勘定	480,543	274,639	87,867	667,316	-	-	667,316
物品	5,088,407	125,348	79,692	5,134,063	3,602,309	325,276	1,531,754
合計	237,266,772	2,502,948	640,571	239,129,149	101,013,196	4,900,859	138,115,953

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	11,009,131	36,020,106	5,762,065	7,374,549	15,492,483	3,349,245	14,136,751	93,144,330
土地	8,750,358	10,416,553	2,296,972	3,763,008	12,264,481	616,338	2,840,317	40,948,026
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,052,210	24,804,155	3,381,917	2,606,510	3,140,605	2,714,582	10,264,284	48,964,264
工作物	206,563	612,970	83,176	1,005,031	81,597	17,566	1,022,125	3,029,028
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	186,428	-	-	5,800	759	10,025	203,012
インフラ資産	39,990,922	277,777	66,278	12,311	2,152,128	854,607	85,847	43,439,870
土地	9,959,976	-	-	4,041	5,733	1,260	-	9,971,011
建物	789,975	-	-	-	-	-	-	789,975
工作物	28,627,141	277,777	-	7,370	2,065,040	853,347	85,847	31,916,522
その他	21,583	-	66,278	-	7,185	-	-	95,047
建設仮勘定	592,247	-	-	900	74,169	-	-	667,316
物品	254,856	625,580	6,834	4,390	106,449	234,573	299,071	1,531,754
合計	51,254,910	36,923,463	5,835,177	7,391,250	17,751,060	4,438,425	14,521,668	138,115,953



③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
宇摩森林組合 出資金	46,734	388,907	90,891	298,015	177,769	26.29%	78,346	-	46,734
(株)やまびこ 出資金	100,000	489,985	67,186	422,799	125,500	79.68%	336,891	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター 出資金	7,000	60,413	24,583	35,830	10,000	70.00%	25,081	-	7,000
(財)四国中央市スポーツ協会 出資金	54,000	133,070	11,625	121,445	118,000	45.76%	55,577	-	54,000
株 券 ㈱四国中央テレビ	75,000	2,811,540	2,447,869	363,671	300,000	25.00%	90,918	-	75,000
公共下水道事業	398,220	22,987,154	17,380,229	5,606,925	4,628,189	8.60%	482,433	-	-
合計	680,954	26,871,069	20,022,384	6,848,685	5,359,458	-	1,069,245	-	282,734

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株 瀬戸内運輸株	-	3,352,586	4,297,126	-944,530	360,000	0.05%	-485	-	-	185
株 券 (株)愛媛FC	601	345,540	106,927	238,613	408,500	0.73%	1,752	-	601	3,000
株 券 愛媛マンダリン パイレーツ球団株	543	124,600	10,490	114,109	300,000	0.50%	571	-	543	1,500
愛媛県農業信用基金協会 出資金	2,250	213,614,715	207,175,796	6,438,919	3,124,050	0.07%	4,637	-	2,250	2,250
全国漁業信用基金協会 出資金	4,100	297,995,927	229,848,077	68,147,850	45,864,500	0.01%	6,062	-	4,100	4,100
(株)愛媛地域総合研究所 出資金	-	14,404	-	14,404	16,000	9.38%	1,350	-	-	-
地方公共団体金融機構 出資金	10,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.06%	221,723	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会 出資金	4,058	1,627,222	10,345	1,616,877	1,500,000	0.27%	4,374	-	4,058	4,058
(財)えひめ海づくり基金 出資金	136,308	3,040,486	26,327	3,014,169	2,632,200	5.18%	156,088	-	136,308	136,308
(財)砂防フロンティア整備推進機構 出資金	107	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.03%	521	-	107	107
(財)えひめ産業振興財団 出資金	2,396	18,133,385	15,958,304	2,175,091	1,983,663	0.12%	2,627	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会 出資金	852	1,761,969	1,306,448	455,521	23,300	3.66%	16,657	-	852	852
(財)愛媛腎臓バンク 出資金	878	142,085	120	141,965	123,000	0.71%	1,013	-	878	878
愛媛県信用保証協会 出資金	15,298	349,860,589	336,120,113	13,740,476	3,571,536	0.43%	58,855	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団 出資金	9,482	1,213,997	208,355	1,005,642	750,204	1.26%	12,711	-	9,482	9,482
(財)えひめ農林漁業振興機構 出資金	22,472	1,492,122	339,996	1,152,126	900,000	2.50%	28,767	-	22,472	22,472
(財)愛媛県廃棄物処理センター 出資金	-	499,447	403,745	95,702	8,560	7.63%	7,301	-	-	653
(財)愛媛県文化振興財団 出資金	4,479	1,858,183	163,500	1,694,683	1,529,988	0.29%	4,961	-	4,479	4,479
(財)愛媛県暴力追放推進センター 出資金	12,137	672,816	3,285	669,531	450,000	2.70%	18,058	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金 出資金	15,314	1,105,369	2,199	1,103,170	1,051,130	1.46%	16,072	-	15,314	15,314
(財)リバーフロント研究所 出資金	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.18%	2,806	-	1,000	1,000
(財)えひめ東予産業創造センター 出資金	10,000	941,420	23,627	917,793	448,250	2.23%	20,475	-	10,000	10,000
合計	252,275	25,737,185,605	25,263,820,414	473,365,192	82,589,181	-	586,896	-	252,275	256,469

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額(千円)
財政調整基金	6,323,984	-	-	-	6,323,984	6,323,984
減債基金	1,127,826	-	-	-	1,127,826	1,127,826
その他の基金	6,495,330	-	-	-	6,495,330	6,495,330
合計	13,947,140	-	-	-	13,947,140	13,947,140

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医師確保奨学金貸付金	7,700	-	-	-	7,700
	-	-	-	-	-
合計	7,700	-	-	-	7,700

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	357	14
住宅新築資金等貸付金	261,369	-
小計	261,726	14
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,087	4,188
固定資産税	134,495	14,073
軽自動車税	16,907	1,611
分担金	-	-
負担金	241	34
その他の未収金		
使用料	62,003	654
財産運用収入	10,214	-
雑収入	29,428	4,085
小計	309,375	24,645
合計	571,101	24,659

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31,344	2,340
固定資産税	65,282	6,831
軽自動車税	7,796	743
分担金	2,944	-
負担金	453	65
その他の未収金		
使用料	1,563	16
財産運用収入	-	-
雑収入	466	65
小計	109,848	10,060
合計	109,848	10,060

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,804,676	160,290	2,685,076	-	119,600	-	-	-	-
公営住宅建設	239,345	43,724	186,469	-	52,876	-	-	-	-
災害復旧	348,496	51,554	348,496	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,595,016	223,732	1,038,909	647,600	541,049	57,992	-	-	309,466
一般単独事業	32,084,477	2,550,876	397,318	16,533,787	12,912,539	1,752,284	-	-	488,549
その他	859,669	73,954	780,113	79,556	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	18,902,308	1,535,589	12,535,276	6,358,026	1,006	8,000	-	-	-
減税補てん債	156,919	53,471	156,919	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	565,653	107,007	359,682	161,009	6,250	38,712	-	-	-
合計	58,556,559	4,800,197	18,488,258	23,779,978	13,633,320	1,856,988	-	-	798,015

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	58,556,559	55,112,386	3,028,739	348,818	20,614	27,958	9,587	8,457	0.46%						

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	58,556,559	4,800,197	4,688,152	4,534,840	4,396,617	4,655,168	18,204,274	9,582,455	4,777,892	2,916,964							

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	481,045	431,960	481,045	-	431,960
退職手当引当金	5,746,240	-533,691	-	-	5,212,549
合計	6,227,285	-101,731	481,045	-	5,644,509

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業負担金	四国中央市公共下水道	724,010	生活インフラ・国土保全
	水道事業負担金	四国中央市水道局	324,358	生活インフラ・国土保全
	高度無線環境整備事業補助金	四国中央テレビ	294,199	総務
	県営港湾整備事業負担金	愛媛県	82,158	生活インフラ・国土保全
	農地耕作条件改善事業補助金	土地改良区	30,501	生活インフラ・国土保全
	その他		233,416	
	計		1,688,642	
	子育て世帯臨時特別給付金	支給対象者	1,192,500	福祉
	後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1,143,677	福祉
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	支給対象者	744,700	福祉
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育施設・認定こども園等	744,075	福祉
	職員退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合	527,224	総務
	営業時間短縮等協力金	支給対象者	314,844	産業振興
小売店等応援商品券交付金	支給対象者	302,461	産業振興	
えひめ版応援金	支給対象者	284,500	産業振興	
医療機関感染対策等支援金	支給対象者	89,900	環境衛生	
社会福祉協議会活動事業補助金	社会福祉協議会	80,400	福祉	
飲食店等経営維持応援金	飲食店等	68,500	産業振興	
その他		1,093,300		
計		6,586,081		
合計		8,274,723		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	15,734,123	
		地方譲与税	411,366	
		利子割交付金	15,016	
		配当割交付金	67,865	
		株式等譲渡所得割交付金	84,383	
		法人事業税交付金	263,895	
		地方消費税交付金	2,078,816	
		ゴルフ場利用税交付金	13,815	
		環境性能割交付金	23,817	
		地方特例交付金	229,689	
		地方交付税	7,191,325	
		交通安全対策特別交付金	8,586	
		分担金及び負担金	469,958	
		寄附金	539,666	
繰入金	229,176			
	小計	27,361,496		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	499,312	
		都道府県等支出金	52,247	
			-	
		計	551,559	
		国庫支出金	8,150,986	
		都道府県等支出金	2,700,929	
			-	
		計	10,851,915	
			小計	11,403,474
			合計	38,764,971
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	税収等		-	
			-	
			-	
		小計	-	
		国庫支出金	-	
		都道府県等支出金	-	
			-	
		計	-	
		国庫支出金	-	
		都道府県等支出金	537	
			-	
		計	537	
			小計	537
			合計	537



(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	34,933,631	10,852,452	1,532,200	17,100,129	5,448,850
有形固定資産等の増加	2,649,652	551,559	971,600	1,126,493	-
貸付金・基金等の増加	2,584,093	-	-	2,584,093	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,167,376	11,404,011	2,503,800	20,810,715	5,448,850

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,646,550
短期投資	-
合計	4,646,550